物価_翌債

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	熊本県	電話番号	0968-75-1112
地方公共団体名	玉名市	メールアドレス	zaisei@city.tamana.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	43206		
担当部局課名	総務部財政課		
担当者氏名	吉田　章太		

交付対象経費 （地方単独事業費）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	216,328
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	581,000
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	6,518
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	275,000
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	5,977
	国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	429,520
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	6,518
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	–
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	–
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年11月通知分）		174,503
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	429,520
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）	107,380
–	小計　交付限度額②	536,900
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	15,340
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）	3,835
	小計　交付限度額③	19,175
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）		452,570
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）		31,079
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年1月通知分）		–

今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	174,503
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	107,380
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	–
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	275,000
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	5,977
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–

配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	174,503
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	536,900
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	6,518
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	275,000
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	5,977
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
配分予定額計	998,898
移替先	総務省

	自動計算分	–
	手動入力分	–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分 （交付限度額①を上限とする）		–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）		–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）		12,657
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費） 交付限度額④に係る希望額）		177,570
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費） 交付限度額⑤に係る希望額）		25,102
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）		–
交付限度額計		1,214,227

		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B３ 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B４ 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えれません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP，広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2 （事業の終期が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※可変部分 ※この他は変えれません。	備考3	自治体での予算区分
												合計	1,131,868	1,084,823	216,328	581,000	6,518	275,000	5,977	–	47,045												
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		587,518	587,518	–	581,000	6,518	–	–	–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　8300世帯×70千円 事務費　6518千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯 （8300世帯）	–	○	–	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	均等割世帯臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		204,560	204,560	–	–	–	200,000	4,560	–	–	①物価高が続く中で、住民税均等割のみ課税世帯も物価高に苦しんでいる低所得者世帯であるため、給付金による支援を行うことで生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　2,000世帯×100千円＝200,000千円 事務費　4,560千円 事務費の内容　需用費（事務用品、印刷製本費等）、役務費（通信運搬費、振込手数料）、システム改修委託料、人件費として支出 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（2,000世帯）	–	○	–	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が6月下旬となるため		R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	子育て世帯臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		76,417	76,417	–	–	–	75,000	1,417	–	–	①物価高が続く中で、低所得者の子育て世帯の生活に深刻な影響を与えていることから、給付金による支援を行うことで生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の低所得者の子育て世帯　1,500人（18歳以下の子ども）×50千円＝75,000千円 事務費　1,417千円 事務費の内容　役務費（通信運搬費、振込手数料）、システム改修委託料として支出 ④R5年度分の低所得者の子育て世帯　1,500人（18歳以下の子ども）	–	○	–	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が6月下旬となるため		R5補正（地）
※事務連絡参照	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											–	–	–	–	–			–													
	調整給付（一体給付）	5											–	–	–	–	–			–													
	給付支援サービス（一体給付）	6											–	–	–	–	–	–	–														
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・補正）	7	R5_補正	推奨事業	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（家計急変世帯等分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		50,750	50,750	50,750			–	–	–	–	①物価高が続く中で、住民税非課税世帯相当となった家計急変世帯及び住民税課税者からの被扶養者非課税世帯に対して1世帯当たり7万円の給付を実施する。 ②扶助費77,000千円 ③扶助費（1,100世帯×70千円＝77,000千円） ※内訳 家計急変世帯：100世帯×70千円≒7,000千円 住民税課税者からの被扶養者非課税世帯：1,000世帯×70千円≒70,000千円 ④家計急変世帯（R5.1月～12月の収入が減少し、住民税非課税相当となった世帯）100世帯 R5年度住民税課税者からの被扶養者非課税世帯1,000世帯 ※基準日：R5.12.1時点 ※R5年度住民税課税者からの被扶養者非課税世帯については、財源として県の物価高騰対応支援交付金26,250千円を充当予定。 ※総事業費77,000千円　うち県交付金充当額26,250千円	–	○	–	R6.1	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	市HP、SNS、広報	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が5月下旬となるため		R5補正（地）
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											–	–	–	–	–			–	–												
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											–	–		–	–			–													
		10											–	–																			

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えれません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2 （事業の終期が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※可変部分 ※この他は変えれません。	備考3	自治体での予算区分
11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	LPガス使用世帯支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		84,490	42,245	42,245						42,245	①物価高が続く中で、ガス代の価格高騰に対応するため、LPガス使用世帯へ現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し、市が補助金を交付。 ②補助金84,490千円 ③補助金（16,200世帯×4,000円＝64,800千円＋事務費19,690千円） ※対象世帯数は県LPガス協会調べ（H30年度） ※補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×7か月分により算出。 （事務費内訳） 人件費144,720千円、管理運営費（コールセンター、設備機器リース、広報費等）80,740千円、振込手数料133,430千円、システム構築等10,810千円、郵便代46,231千円、業務管理費134,069千円 合計550,000千円のうち本市負担分19,690千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④玉名市内のLPガス使用世帯（LPガス協会を通じて使用世帯へ補助） ※財源「その他」の内訳（都道府県補助（県物価高騰対応支援交付	－	○	－	R5.10	R6.4以降	支援対象件数：16,200世帯	市HP、SNS、広報	LPガス	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が9月下旬となるため		R5補正（地）
12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	介護保険事業所物価高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		16,040	16,040	16,040						–	①物価高が続く中で、高齢者施設等における光熱水費、食糧費、燃料費に係る物価高騰影響分を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金16,040千円 ③補助金（居宅支援事業所及び福祉用具貸与販売事業所：30千円×25件、訪問系：30千円×38件、通所系：定員35人以下50千円×35件、定員36人以上100千円×9件、入所系：定員19人以下100千円×28件、定員20～39人200千円×24件、定員40～69人300千円×8件、定員70人以上500千円×3件） ④高齢者施設等（公立施設を含まない）	－	－	－	R5.4	R6.4以降	支援対象件数：170件	市HP、SNS、広報	介護サービス事業所・施設等	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が9月下旬となるため		R5補正（地）
13	R5_補正	推奨事業	○	○	○	保育所等物価高騰対策支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		9,601	4,801	4,801						4,800	①物価高が続く中で、物価高騰の影響を受けている私立保育所等を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金9,601千円 ③補助金 R5.1～R6.3月）定員19人以下：76千円×3件、定員59人以下：253千円×1件、定員60人以上：456千円×20件 ④私立保育所、私立幼稚園、私立認定こども園、地域型保育事業所 ※財源「その他」の内訳（都道府県補助（保育所等物価高騰対策支援金補助金）：4,800千円）	－	－	－	R5.4	R6.4以降	支援対象件数：24件	市HP、SNS、広報	保育所・幼稚園・認定こども園等	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が9月下旬となるため		R5補正（地）
14	R5_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策公立病院運営支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		6,426	6,426	6,426						–	①物価高が続く中で、物価高騰の影響を受けている公立病院を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金6,426千円 ③補助金(17千円×病床数378床)（支援対象期間R5.10月～R6.3月） ④地方独立行政法人　くまもと県北病院	○	－	－	R5.10	R6.4以降	支援対象件数：1件	市HP、SNS、広報	医療（光熱費関係）	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が4月下旬となるため		R5補正（地）
15	R5_補正	推奨事業	○	○	○	畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		20,387	20,387	20,387						–	①物価高が続く中で、畜産業・施設園芸農家を支援するため、畜産飼料や農業用ビニールハウス被覆資材の価格高騰分の一部を補助する。 ②補助金20,367千円、通信運搬費9千円、手数料11千円 ③補助金（畜産飼料：想定補助平均単価543,700円×26件≒14,136千円、農業用被覆資材：想定補助平均単価8,630円×722件≒6,231千円）、通信運搬費（発送用切手代9千円）、手数料（振込手数料11千円）	－	○	－	R6.1	R6.4以降	補助申請予定件数：746件	市HP、SNS、広報	農林水産・食品分野	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が12月下旬となるため		R5補正（地）
16	R5_補正	推奨事業	○	○	○	農林水産業燃油価格緊急補填事業（農業）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		68,419	68,419	68,419						–	①農業で使用する燃料の価格高騰が続く中で、事業者の経営支援として補助を行う。 ②補助金68,419千円 ③補助金（国セーフティネットの個人積立額の1/3以下、想定補助平均単価86,060円×795件≒68,419千円） ④農業者	－	○	－	R5.11	R6.4以降	燃油価格高騰による事業停止：0件	市HP、SNS、広報	農林水産・食品分野	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が12月下旬となるため		R5補正（地）
17	R5_補正	推奨事業	○	○	○	農林水産業燃油価格緊急補填事業（漁業）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		2,100	2,100	2,100						–	①漁業で使用する燃料の価格高騰が続く中で、事業者の経営支援として補助を行う。 ②補助金2,100千円 ③補助金（国セーフティーネットの個人積立額の1/3以下、想定補助平均単価42,860円×49件≒2,100千円） ④漁業者	－	○	－	R6.1	R6.4以降	燃油価格高騰による事業停止：0件	市HP、SNS、広報	農林水産・食品分野	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が12月下旬となるため		R5補正（地）
18	R5_補正	推奨事業	○	○	○	LPガス利用事業者支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		5,160	5,160	5,160						–	①物価高が続く中で、ガス代の価格高騰に対応するため、LPガスを使用している市内事業者へ支援を行う。 ②補助金5,130千円、通信運搬費30千円 ③補助金（価格上昇分の1/4相当、15千円×342件＝5,130千円）、通信運搬費（発送用切手代30千円） ④LPガス使用事業者	－	－	－	R5.10	R6.4以降	補助申請予定件数：342件	市HP、SNS、広報	LPガス	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が3月下旬となるため		R5補正（地）